



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
 コード番号 2296 URL <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼IR室長 (氏名) 松原 良司

TEL 03-5723-6885

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	850,721	2.3	14,494	32.8	15,679	35.8	10,588	32.9
2018年3月期	831,865	5.0	21,562	0.5	24,423	1.9	15,784	12.5

(注) 包括利益 2019年3月期 9,506百万円 (34.1%) 2018年3月期 14,432百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.82	35.80	4.8	4.1	1.7
2018年3月期	53.22	53.17	7.3	6.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 321百万円 2018年3月期 2,455百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	393,392	224,074	56.6	754.14
2018年3月期	376,204	219,861	58.1	739.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 222,765百万円 2018年3月期 218,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	15,114	19,879	10,084	34,643
2018年3月期	5,521	8,183	20,004	29,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		17.00	17.00	5,023	31.9	2.3
2019年3月期		0.00		17.00	17.00	5,021	47.5	2.3
2020年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		35.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	3.2	10,000	25.8	11,000	27.8	7,700	27.1	26.07
通期	880,000	3.4	18,000	24.2	20,000	27.6	14,000	32.2	47.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	297,355,059 株	2018年3月期	297,355,059 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,966,204 株	2018年3月期	1,838,394 株
期中平均株式数	2019年3月期	295,582,316 株	2018年3月期	296,576,965 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,059	24.9	5,608	38.1	5,690	35.1	5,489	37.4
2018年3月期	12,065	7.3	9,061	23.6	8,771	24.7	8,764	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	18.57	18.56
2018年3月期	29.55	29.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	203,597	180,805	88.7	611.62
2018年3月期	192,960	180,511	93.4	609.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 180,665百万円 2018年3月期 180,253百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料・決算説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

当社は、2019年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外では米中貿易摩擦の長期化が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、原材料を含めた生産コストの上昇及び物流コストの高止まりが続く中、食料品等の日常生活品に対する消費者の低価格志向は依然根強く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、「フェアスピリットと変革への挑戦を大切に、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとして掲げ、チャレンジ精神を持って「中期経営計画2020」に掲げた施策等に取り組んでおります。また、本計画の最終年度の2021年3月期には、売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上の業績目標を達成すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期に比べて18,856百万円増加して850,721百万円（前期比2.3%増）となりました。営業利益は、前期に比べて7,067百万円減少し、14,494百万円（前期比32.8%減）となりました。また、経常利益は、前期に比べて8,744百万円減少し、15,679百万円（前期比35.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて5,196百万円減少し、10,588百万円（前期比32.9%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、消費者キャンペーン等の実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「原形ベーコンシリーズ」等の主力商品は総じて堅調に推移しましたが、業務用商品の伸び悩み等もあり、売上高は減少しました。

調理加工食品については、消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品提案を強化し、テレビコマーシャルを投入した「ラ・ピッツァシリーズ」などのピザ・スナック類や「サラダチキン」などのチキン商品に加え、「レンジでごちそうシリーズ」などの簡便調理をアピールした商品が好調に推移しました。また、ハンバーグ・ミートボール類やトンカツなどのフライ商品等の拡販に努め、販売数量を伸ばした結果、売上高は増加しました。

ギフトについては、市場全体が縮小する中、「伝承」をはじめローストビーフや調理品ギフト等の拡販に努めた結果、歳暮商戦においては販売数量、売上高ともにほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の加工食品事業の売上高は、前期に比べて4,436百万円増加し、291,939百万円（前期比1.5%増）、営業利益は、生産及び物流コストの上昇分を販売価格に転嫁しきれなかったことから、前期に比べて2,849百万円減少し、7,914百万円（前期比26.5%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、新規取引先の獲得や国内生産者との連携強化とともに、オリジナルブランド等の付加価値の高い商品の拡販に努めて売上高は増加しました。牛肉は、国産牛肉の相場高に加え、輸入牛肉も含めた調達コストの上昇の影響を受けましたが、販売数量が伸びたことから売上高は増加しました。豚肉は、オリジナルブランドの「アルティシモ・リパサム」「麦の誉」「菜の花そだち三元豚」が伸長しましたが、国産豚肉の相場下落の影響を受けて、売上高は減少しました。鶏肉は、「大地のハーブ鶏」の積極展開等に努めましたが、国産・輸入ともに前年の相場高の反動を受けた販売単価下落等の影響により、売上高は減少しました。

海外事業については、アンズコフーズ社は、売上高は増加したものの、調達コストの上昇等の影響を受けて、収益面では苦しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食肉事業の売上高は、前期に比べて14,469百万円増加し、554,576百万円（前期比2.7%増）、営業利益は、海外事業の収益環境の悪化等の影響により、前期に比べて4,068百万円減少し、7,364百万円（前期比35.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17,187百万円増加し、393,392百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加等と投資有価証券の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,974百万円増加し、169,317百万円となりました。これは主に、短期借入金増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,213百万円増加し、224,074百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて5,358百万円増加（前期は23,501百万円減少）し、34,643百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は15,114百万円増加（前期は5,521百万円増加）しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加、法人税等の支払によるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は19,879百万円減少（前期は8,183百万円減少）しました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は10,084百万円増加（前期は20,004百万円減少）しました。主な増加要因は、短期借入金の増加、長期借入金の増加による収入であり、主な減少要因は、配当金の支払による支出であります。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2020年3月期	880,000	18,000	20,000	14,000	47.40
2019年3月期	850,721	14,494	15,679	10,588	35.82
増減率	3.4%	24.2%	27.6%	32.2%	32.3%

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことが見込まれる一方で、世界経済の不透明な状況に左右される懸念が広がっています。

当業界におきましても、人手不足による人件費・物流費の上昇や10月に予定されている消費増税の影響により、消費者の節約志向は一層強まることが想定される等、難しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境を踏まえ、伊藤ハム、米久両ブランドの主力商品の拡販に努めるとともに、高品質・高付加価値商品の開発と値頃感のある商品の投入により消費の二極化への対応をはかってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高8,800億円（前期比3.4%増）、営業利益180億円（前期比24.2%増）、経常利益200億円（前期比27.6%増）、当期純利益140億円（前期比32.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,585	34,944
受取手形及び売掛金	94,056	98,769
商品及び製品	66,042	67,596
仕掛品	1,739	1,740
原材料及び貯蔵品	18,491	19,571
その他	3,557	6,966
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	213,465	229,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,487	100,316
減価償却累計額	△61,433	△63,378
建物及び構築物(純額)	33,053	36,938
機械装置及び運搬具	113,461	122,022
減価償却累計額	△88,419	△90,506
機械装置及び運搬具(純額)	25,041	31,515
工具、器具及び備品	6,140	6,289
減価償却累計額	△4,811	△4,835
工具、器具及び備品(純額)	1,328	1,454
土地	25,901	25,323
リース資産	4,171	4,350
減価償却累計額	△2,631	△2,807
リース資産(純額)	1,539	1,543
建設仮勘定	2,769	1,858
その他	140	155
減価償却累計額	△39	△42
その他(純額)	101	113
有形固定資産合計	89,735	98,747
無形固定資産		
のれん	24,109	22,576
その他	1,706	1,623
無形固定資産合計	25,816	24,199
投資その他の資産		
投資有価証券	31,618	24,912
長期貸付金	2,329	2,180
繰延税金資産	979	879
退職給付に係る資産	8,231	9,162
その他	4,149	3,847
貸倒引当金	△122	△118
投資その他の資産合計	47,186	40,865
固定資産合計	162,738	163,812
資産合計	376,204	393,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,944	63,161
電子記録債務	1,637	1,671
短期借入金	21,395	34,164
1年内返済予定の長期借入金	4,964	5,209
リース債務	505	532
未払金	21,617	21,636
未払法人税等	2,502	2,131
未払消費税等	1,575	953
賞与引当金	5,985	4,724
役員賞与引当金	187	96
その他	3,448	5,174
流動負債合計	127,765	139,456
固定負債		
長期借入金	20,071	21,052
リース債務	1,214	1,186
繰延税金負債	3,229	2,270
退職給付に係る負債	1,581	1,668
資産除去債務	1,207	1,206
その他	1,272	2,476
固定負債合計	28,577	29,861
負債合計	156,343	169,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,289	96,301
利益剰余金	90,031	95,374
自己株式	△1,824	△1,849
株主資本合計	214,499	219,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,013	5,263
繰延ヘッジ損益	△789	△928
為替換算調整勘定	△2,387	△2,876
退職給付に係る調整累計額	1,277	1,475
その他の包括利益累計額合計	4,113	2,935
新株予約権	257	139
非支配株主持分	990	1,169
純資産合計	219,861	224,074
負債純資産合計	376,204	393,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	831,865	850,721
売上原価	701,215	723,900
売上総利益	130,649	126,821
販売費及び一般管理費	109,087	112,326
営業利益	21,562	14,494
営業外収益		
受取利息	100	103
受取配当金	332	390
受取賃貸料	394	430
持分法による投資利益	2,455	—
その他	938	1,604
営業外収益合計	4,220	2,530
営業外費用		
支払利息	868	787
不動産賃貸費用	137	147
持分法による投資損失	—	321
支払手数料	300	60
その他	52	27
営業外費用合計	1,359	1,345
経常利益	24,423	15,679
特別利益		
投資有価証券売却益	746	693
段階取得に係る差益	—	288
受取保険金	—	342
補助金収入	119	—
その他	219	23
特別利益合計	1,084	1,348
特別損失		
固定資産除却損	283	345
減損損失	94	32
災害による損失	172	292
その他	89	53
特別損失合計	640	723
税金等調整前当期純利益	24,867	16,304
法人税、住民税及び事業税	7,085	6,000
法人税等調整額	2,110	△375
法人税等合計	9,195	5,625
当期純利益	15,672	10,678
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△112	90
親会社株主に帰属する当期純利益	15,784	10,588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,672	10,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	△608
繰延ヘッジ損益	△338	△138
為替換算調整勘定	△1,158	△1,004
退職給付に係る調整額	1,713	247
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,089	332
その他の包括利益合計	△1,239	△1,172
包括利益	14,432	9,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,679	9,410
非支配株主に係る包括利益	△246	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,005	79,300	△5	207,300
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△5,054		△5,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,784		15,784
自己株式の取得				△1,995	△1,995
自己株式の処分		△94		176	82
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,624			△1,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	△1,716	10,730	△1,818	7,198
当期末残高	30,003	96,289	90,031	△1,824	214,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,979	△439	△1,884	△436	5,218	220	7,293	220,033
当期変動額								
新株の発行								6
剰余金の配当								△5,054
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,784
自己株式の取得								△1,995
自己株式の処分								82
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△1,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,965	△350	△503	1,713	△1,105	37	△6,302	△7,371
当期変動額合計	△1,965	△350	△503	1,713	△1,105	37	△6,302	△172
当期末残高	6,013	△789	△2,387	1,277	4,113	257	990	219,861

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,289	90,031	△1,824	214,499
会計方針の変更による 累積的影響額			△220		△220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,003	96,289	89,810	△1,824	214,278
当期変動額					
剰余金の配当			△5,023		△5,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,588		10,588
自己株式の取得				△296	△296
自己株式の処分		△29		271	242
連結子会社株式の取得 による持分の増減		41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	5,564	△25	5,551
当期末残高	30,003	96,301	95,374	△1,849	219,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,013	△789	△2,387	1,277	4,113	257	990	219,861
会計方針の変更による 累積的影響額								△220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,013	△789	△2,387	1,277	4,113	257	990	219,640
当期変動額								
剰余金の配当								△5,023
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,588
自己株式の取得								△296
自己株式の処分								242
連結子会社株式の取得 による持分の増減								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△749	△138	△488	198	△1,177	△117	178	△1,116
当期変動額合計	△749	△138	△488	198	△1,177	△117	178	4,434
当期末残高	5,263	△928	△2,876	1,475	2,935	139	1,169	224,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,867	16,304
減価償却費	8,786	9,856
減損損失	94	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	△1,260
のれん償却額	1,518	1,809
受取利息及び受取配当金	△432	△494
支払利息	868	787
受取保険金	△218	△523
災害による損失	—	292
持分法による投資損益 (△は益)	△2,455	321
段階取得に係る差益	—	△288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△745	△691
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,589	△6,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,506	△2,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,112	△366
未払金の増減額 (△は減少)	3,647	786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,302	△447
その他	1,175	2,440
小計	13,949	19,091
利息及び配当金の受取額	1,090	2,736
保険金の受取額	236	501
利息の支払額	△888	△789
災害損失の支払額	—	△35
法人税等の支払額	△8,866	△6,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521	15,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,905	△20,588
無形固定資産の取得による支出	△357	△474
投資有価証券の取得による支出	△1,964	△118
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,076	961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
関係会社株式の有償減資による収入	2,767	—
貸付けによる支出	△234	△233
貸付金の回収による収入	338	345
その他	95	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,183	△19,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,541	14,609
長期借入れによる収入	912	11,050
長期借入金の返済による支出	△3,889	△9,382
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,995	△296
配当金の支払額	△5,051	△5,022
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,668	△230
リース債務の返済による支出	△540	△539
その他	△312	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,004	10,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△835	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,501	5,358
現金及び現金同等物の期首残高	52,785	29,284
現金及び現金同等物の期末残高	29,284	34,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	287,502	540,107	827,609	4,255	831,865	-	831,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,560	26,964	30,525	21,820	52,345	△52,345	-
計	291,063	567,071	858,135	26,075	884,210	△52,345	831,865
セグメント利益	10,764	11,432	22,197	632	22,829	△1,267	21,562
セグメント資産	125,742	140,810	266,553	723	267,276	108,927	376,204
その他の項目							
減価償却費	5,928	2,477	8,405	262	8,668	0	8,668
のれんの償却額	-	129	129	-	129	1,389	1,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,397	4,882	12,279	85	12,365	452	12,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額108,927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金28,757百万円、投資その他の資産42,566百万円、のれん23,614百万円等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額452百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,939	554,576	846,515	4,206	850,721	-	850,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,669	24,678	28,347	23,160	51,508	△51,508	-
計	295,608	579,254	874,863	27,366	902,229	△51,508	850,721
セグメント利益	7,914	7,364	15,278	124	15,403	△908	14,494
セグメント資産	134,770	148,377	283,147	683	283,831	109,561	393,392
その他の項目							
減価償却費	6,870	2,643	9,513	221	9,734	32	9,767
のれんの償却額	292	127	420	-	420	1,389	1,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,027	6,785	19,813	52	19,866	711	20,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額109,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金34,072百万円、投資その他の資産40,260百万円、のれん22,225百万円等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額711百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	739.77円	754.14円
1株当たり当期純利益	53.22円	35.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.17円	35.80円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,861	224,074
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,248	1,309
（うち新株予約権(百万円)）	(257)	(139)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(990)	(1,169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,612	222,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	295,516	295,388

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,784	10,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,784	10,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	296,576	295,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	316	183
（うち新株予約権(千株)）	(316)	(183)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。